

### 第 3 回 市民福祉常任委員会 概要報告

年 月 日	令和3年2月25日	会場	第1委員会室	案件	所管事項の調査及び付託議案の審査
出席委員	高野美枝子、東川孝義、東千春、川村幸栄、倉澤宏、五十嵐千絵				
委員外議員					
欠席委員					

#### 審査及び報告事項

##### 【健康福祉部】

#### 1. 「第8期高齢者保健医療福祉計画・介護保険事業計画」(素案)及び「第6期障がい福祉実施計画」(素案)に対するパブリック・コメント手続きの実施結果について

- (1) 「名寄市第8期高齢者保健医療福祉計画・介護保険事業計画」(素案)に対して、市民からの意見はなく、素案に基づき策定することとした。
- (2) 「第6期名寄市障がい福祉実施計画」(素案)に対して、1件の意見をいただいたが、内容の検討を行った結果、素案の修正は行わず原案どおりとして策定することとした。

#### 2. 令和3年第1回定例会付託議案第2号 名寄市介護保険条例の一部改正について

令和3年第1回定例会付託議案第2号の名寄市介護保険条例の一部改正について、「介護保険制度の仕組み」「介護保険の財源構成と規模」「介護保険の1号保険料の低所得者軽減強化」「新たな介護保険施設の創設」「総費用等における提供サービスの内訳」等についての説明を受け質疑を行った。

##### 【質疑】

Q：決定作業のプロセスの説明で、短い日程の中で納付額の決定後キップが送られるわけだが、市民への周知を含めての対応スケジュールは。

A：現在、議会に提出して審議をされており、決定した段階で8期計画の内容も含めて全市民に周知したい。広報に分かりやすく掲載したり、ホームページ等様々な形でPRしていきたい。決ったらすぐに周知を進めたい。広報は5月号を予定しており、それ以前はホームページや他の媒体で行う。

Q：3年に一度の改定時期は、毎回同じタイミングだと思うが、提案がこの時期になる流れについて改めて詳細な説明を。

A：国の見える化システムを活用し、過去の実績も踏まえて関係のデータを活用しながら推計を行っており、例年12月頃に概ねの上げ率が発表され、1月明けには国の上げ幅、率が確定し、1月末くらいでないと給付費が定まらない状況となっている。現状の制度ではこの時期での提案が精一杯と考えている。

Q：市で設置している、特別養護老人ホーム「しらかばハイツ」の定員に対して不足の状況にあり、サービス供給体制が追い付いていない現状で、保険料値上げについて市民理解を得られるのか。

A：施設利用は定員ではなく現状の施設利用人数で算定している。居宅、例えばヘルパー、デイサービスの利用が第7期の見込みよりかなり上回っており、今回の上がる要因の一つであると判断している。

Q：第8期に向けて新しい施設の詳細な内訳と介護職員の確保の見通し、令和4年度より介護保

険事業費が大幅なアップとなっているが、施設との関連は。

A : 今後の施設運営で、調査では特に新規の予定はなかったが、第 7 期での予定が第 8 期にずれ込んでおり影響が出てくる。それ以外の介護医療院については、現状の医療療養病床からの転換ということで、その施設は介護職員の確保は出来そうな状況である。しかし、新規就労者が増えていない状況の中、必要な介護職員は確保していかなければならない。令和 4 年から標準給付費が伸びている理由は、施設の開設によりアップとなっている。

Q : 介護医療院からの転換は一定程度の職員はいるとのことだが、新しい施設も職員の目処が概ねついているとのことだが、入所者の数はどれ位増えるのか。

A : 転換ということで介護医療院は一応 60 人。グループホームは 27 人定員が増える。特定施設は、29 人増える。

Q : 第 8 期の給付費見込みで 17%程度増加を見込んでいるが、低所得者軽減強化で公費負担の充当を行っているところがあるが、名寄市の保険料積算はどのようになっているのか。

A : 第 1 段階で 0.2% (14,000 円減)、第 2 段階で 0.15% (10,600 円減)、第 3 段階で 0.05% (3,500 円減) と、各々年額で公費負担される。

Q : 今回、基金を取り崩して繰り入れしているが、622 円のうち影響額は。

A : 7 期と比較すると 1,106 円上がるが、今回基金を 1 億 4 千万円投入することにより、484 円下がることになる。

Q : 今回、基金を大体半分ほど繰り入れた考え方は。

A : 今後の高齢者人口の推移の中で、65 歳以上の第 1 号保険者が減少傾向に、後期高齢者が増加してサービスの提供量が増えていく。一定の基金を確保して急激な介護保険料の改定並びに施設整備等に耐え得る対応として、1 億円強の残額とした。

※ 質疑の中で次回委員会での資料請求として、①「見える化システムの高齢化率がわかる資料」、②「過去 5 年間の基金の流れ」を求めた。

※ なお、今回の 622 円値上がりと施設整備の関係の資料提供を受けることとした。

次回委員会は、3 月 4 日 (木) 10 時～ を確認し閉会した。

報告者 市民福祉常任委員会 副委員長 東川 孝義